

議案第 4 1 号

二宮町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例を別紙のように制定する。

平成 2 7 年 9 月 4 日 提出

二宮町長 村田 邦子

〔提案理由〕

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、本町における社会保障、地方税又は防災に関する事務、その他これらに類する事務処理に関して個人番号を利用することに伴い、本条例を制定するために提案する。

二宮町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例

(趣旨)

第1条 この条例は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「番号法」という。）第9条第2項に基づく個人番号の利用に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 個人番号 番号法第2条第5項に規定する個人番号をいう。
- (2) 特定個人情報 番号法第2条第8項に規定する特定個人情報をいう。
- (3) 個人番号利用事務実施者 番号法第2条第12項に規定する個人番号利用事務実施者をいう。
- (4) 情報提供ネットワークシステム 番号法第2条第14項に規定する情報提供ネットワークシステムをいう。

(町の責務)

第3条 町は、個人番号の利用に関し、その適正な取扱いを確保するために必要な措置を講ずるとともに、国との連携を図りながら、自主的かつ主体的に、地域の特性に応じた施策を実施するものとする。

(個人番号の利用範囲)

第4条 番号法第9条第2項の条例で定める事務は、別表第1の左欄に掲げる執行機関が行う同表の右欄に掲げる事務、別表第2の左欄に掲げる執行機関が次項の規定により同表の右欄に掲げる特定個人情報であって当該執行機関が保有するものを利用して行う同表の中欄に掲げる事務及び町の執行機関が第3項の規定により番号法別表第2の第4欄に掲げる特定個人情報であって当該執行機関が保有するものを利用して行う同表の第2欄に掲げる事務とする。

2 別表第2の左欄に掲げる執行機関は、同表の中欄に掲げる事務を処理するために必要な限度で、同表の右欄に掲げる特定個人情報であって当該執行機関が保有するものを利用することができる。ただし、番号法の規定により、情報提供ネットワークシステムを使用して他の個人番号利用事務実施者から当該特定個人情報の提供を受けることができる場合は、この限りではない。

- 3 町の執行機関は、番号法別表第2の第2欄に掲げる事務を処理するために必要な限度で、同表の第4欄に掲げる特定個人情報であって当該執行機関が保有するものを利用することができる。ただし、番号法の規定により、情報提供ネットワークシステムを使用して他の個人番号利用事務実施者から当該特定個人情報の提供を受けることができる場合は、この限りではない。
- 4 第2項の規定による特定個人情報の利用ができる場合において、他の条例、規則その他の規程の規定により当該特定個人情報と同一の内容の情報を含む書面の提出が義務付けられているときは、当該書面の提出があったものとみなす。

(委任)

第5条 この条例の施行に関し、必要な事項は規則で定める。

附 則

この条例は、平成28年1月1日から施行する。

別表第1（第4条関係）

執行機関	事務
1 二宮町長	二宮町小児の医療費の助成に関する条例（平成17年二宮町条例第2号）による医療費の助成に関する事務であって規則で定めるもの
2 二宮町長	二宮町ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例（平成27年二宮町条例第 号）による医療費の助成に関する事務であって規則で定めるもの

別表第2 (第4条関係)

執行機関	事務	特定個人情報
1 二宮町長	二宮町小児の医療費の助成に関する条例による医療費の助成に関する事務であって規則で定めるもの	<p>(1) 住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)第7条第4号に規定する事項(以下「住民票関係情報」という。)であって規則で定めるもの</p> <p>(2) 地方税法(昭和25年法律第226号)その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額又はその算定の基礎となる事項に関する情報(以下「地方税関係情報」という。)であって規則で定めるもの</p> <p>(3) 医療保険各法(健康保険法(大正11年法律第70号)、船員保険法(昭和14年法律第73号)、私立学校教職員共済法(昭和28年法律第245号)、国家公務員共済組合法(昭和33年法律第128号)、国民健康保険法(昭和33年法律第192号)又は地方公務員等共済組合法(昭和37年法律第152号)をいう。)又は高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)による医療に関する給付の支給又は保険料の徴収に関する情報(以下「医療保険給付関係情報」という。)であって規則で定めるもの</p> <p>(4) 生活保護法(昭和25年法律第144号)による保護の実施又は就労自立給付金の支給に関する情報(以下「生活保護関係情報」という。)であって規則で定めるもの</p> <p>(5) 二宮町障害者の医療費の助成に関する条例(昭和47年二宮町条例第16号)による医療費の助成に関する情報(以下「二宮町障害者医療関係情報」という。)であって規則で定めるもの</p>

		(6) 二宮町ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例による医療費の助成に関する情報であって規則で定めるもの
2 二宮町長	二宮町ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例による医療費の助成に関する事務であって規則で定めるもの	(1) 住民票関係情報 (2) 地方税関係情報 (3) 医療保険給付関係情報 (4) 生活保護関係情報 (5) 児童扶養手当法（昭和 36 年法律第 238 号）による児童扶養手当の支給に関する情報であって規則で定めるもの (6) 二宮町障害者医療関係情報 (7) 二宮町小児の医療費の助成に関する条例による医療費の助成に関する情報であって規則で定めるもの
3 二宮町長	神奈川県在宅重度障害者等手当支給条例（昭和 44 年神奈川県条例第 9 号）による支給に関する事務であって規則で定めるもの	(1) 住民票関係情報 (2) 地方税関係情報 (3) 児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）による障害児入所支援若しくは措置（同法第 27 条第 1 項第 3 号の措置をいう。）に関する情報又は身体障害者福祉法（昭和 24 年法律第 283 号）による身体障害者手帳、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和 25 年法律第 123 号）による精神障害者保健福祉手帳若しくは知的障害者福祉法（昭和 35 年法律第 37 号）にいう知的障害者に関する情報であって規則で定めるもの (4) 特別児童扶養手当等の支給に関する法律（昭和 39 年法律第 134 号）による障害児福祉手当又は特別障害者手当に関する情報であって規則で定めるもの